

専門家の皆様へ、御案内致します。残部数が少なくなっております。お申込みはお早目に！

J P B M 発 第 1 4 0 2 5 号
平 成 2 7 年 3 月 2 0 日
株 式 会 社 J P B M
T E L 0 3 - 5 2 9 5 - 4 6 2 0
F A X 0 3 - 3 5 2 6 - 3 0 5 1
h t t p : / / w w w . i n h m . o r . i n
J P B M

2015年これだけは知っておきたい 「改正税法の手引き」

本年も重要施策を受けて改正点が目白押し！是非ご活用ください。

◆□法人税率引き下げ、欠損金繰越控除の見直し、国外転出の場合の譲渡所得等の特例創設、結婚・子育て資金一括贈与に係る贈与税の非課税措置、住宅取得等資金に係る贈与税の非課税措置、事業承継税制の拡充、地方拠点強化税制等、中小企業経営者及び個人オーナーに関わる内容を中心に解説。



※2015年版表紙見本です

□項目ごとにインデックスによるグループ分けを設け、お客様の対象区分により検索しやすく整理されています。

□年度ごとに改正点の適用要件をグラフで整理。気になる旧改正点の期限もひと目で分かります。

【価格表】

	部 数	販売価格（消費税・送料込）	
		名入れあり （表紙+最終面の2ヶ所）	名入れなし
1	10部	名入れ不可	7,074円
2	25部	名入れ不可	17,685円
3	50部	39,960円	29,003円
5	100部	59,141円	49,518円
6	150部	81,518円	71,094円
7	200部	97,502円	86,303円
8	300部	131,868円	116,721円
9	500部	167,832円	159,165円
10	1000部	303,696円	275,886円

< パ ン フ レ ッ ト 版 の 主 な 収 録 項 目 >

I. 法人税関係

○法人税率の引き下げ○欠損金の繰越控除制度の見直し○受取配当等の益金不算入制度の見直し○所得拡大促進税制の見直し○研究開発税制の見直し○外形標準課税の拡大○外国子会社配当益金不算入制度の見直し○特定資産の買換えの場合等の特例見直し

税の非課税措置の見直し

II. 所得税関係

○ジュニアNISA(J-NISA)制度の創設○成人NISA制度の拡充○国外転出をする場合の譲渡所得等の特例の創設○ふるさと納税制度の見直し○住宅ローン減税制度の適用期限の延長○日本国外に居住する親族に係る扶養親族等の書類の添付等義務化○学校法人等に寄附をした場合の所得税額の特別控除の要件緩和

IV. 消費課税

○国境を越えた役務の提供に対する消費税の課税の見直し○外国人旅行者向け消費税免税制度(輸出品物販売場制度)についての見直し○消費税率の10%への引き上げ時期の変更

V. 地方拠点強化税制

○地方拠点建物等を取得した場合の特別償却又は税額控除制度の創設○雇用促進税制の拡充

VI. その他

○特定の空家に係る敷地について固定資産税等に関する所要の措置○財産債務明細書の見直し○マイナンバーが付された預貯金情報の効率的な利用に係る措置○税務関係書類に係るスキャナ保存制度の見直し○生命保険契約の契約書があった場合の支払調書の提出

III. 資産課税関係

○結婚・子育て資金一括贈与に係る贈与税の非課税措置の創設○住宅取得等資金に係る贈与税の非課税措置の見直し○直系尊属からの教育資金に係る贈与

●「名入れ」をご希望の場合は「名入れ版下作成費」が別途かかります

- ①新規作成の場合 ￥7,560円(税込)
- ②2014年度の版下に修正を加える場合 ￥4,320円(税込)
- ③2014年度をそのまま利用の場合 無 料

※在庫が少なくなってきました。お早目にお申込みください。

- ◆申込方法 「購入申込書」に必要事項を御記入の上、FAXにてお申込下さい。
- ◆支払方法 振込にてお願いします。発注確認書兼振込依頼書を別途送付致します。
- ◆お問合先 株式会社JPBM 若松、松本、山形

TEL : 03-5295-4620 FAX : 03-3526-3051

(株)JPBM 行
FAX: 03-3526-3051

2015年これだけは知っておきたい改正税法の手引き

購入申込書

一般(通常)用

申込日: 平成 年 月 日

事務所名			
所在地	〒 —		
	TEL	—	—
	FAX	—	—
請求先名	※会員事務所名と請求先宛名が異なる場合のみご記入ください。		
フリガナ		フリガナ	
担当部署		担当者 氏名	

【注文欄】 該当部分に○印を付けてください。

◆注文部数 : (10 ・ 50 ・ 100 ・ 200 ・ 300 ・ 500 ・ 1000) 部
* 上記以外のご希望部数 () 部 ※10部単位でご記入ください。

◆名入れを 希望する ・ 希望しない

(名入れ希望の方のみ (50部以上)) 名入れ版下は

1. 昨年度の版下をそのまま使用する
2. 昨年度の版下に修正を加える
3. 新規作成する

【2015年版名入れ原稿記入用紙】

- ・ 版下の原稿になりますので、はっきりと正確にお書きください。
- ・ ロゴの印刷も可能です。新規の場合は別途版下をお手配いただきます。

A表紙名入れ原稿部分 ロゴを (使用する・使用しない) ○をお付けください。

表紙名入れ見本

2015年 改正税法の手引き
①JPBM 事務所 ②税理士 JPBM 太郎

①	
②	

※上図の枠内に、事務所名、代者名及びロゴを使用する場合はその位置を指示して下さい。(なお印刷実寸は縦5cm×横2.0cm以内となります)

B最終面名入れ原稿部分 ロゴを (使用する・使用しない) ○をお付けください。

裏表紙名入れ印刷見本

編集	JPBM事務所	…③
ロゴ	税理士 JPBM太郎	…④
印刷	〒101-0000 東京都千代田区神田1-2-*	…⑤
箇所	Tel 03-1234-567* Fax 03-1234-567*	…⑥
	URL http://www.ab*.gr.jp	…⑦
発行所	一般社団法人日本中小企業経営支援専門家協会 株式会社JPBM 〒101-0041 東京都千代田区神田須田町1-2-1 カルフル神田ビル9F Tel 03-5295-4620 Fax 03-3526-3051 URL http://www.jpbm.or.jp	

③事務所名	A①と異なる場合のみご記入ください。(記入がない場合はA①と同一となります。)		
④代表者名	A②と異なる場合のみご記入ください。(記入がない場合はA②と同一となります。)		
⑤所在地	〒 —		
⑥TEL	—	⑦FAX	—
⑧メール/ HPアドレス			